

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

株式会社 J S P

取締役社長 塚 本 耕 三

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）
（会場案内図は末尾をご参照ください）

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第56期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役10名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 招集通知添付書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会にご出席の株主様への粗品等のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

第56期事業報告

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、円安・株高基調で推移し、消費税率引上げ前の特需もあり緩やかな回復基調となりました。また、世界経済は、米国では雇用や住宅市場に明るい動きが見られ、アジアでは引き続き高い成長率が継続し、欧州では債務危機から緩やかに改善しつつあり、景気は回復に向かいました。

発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の高騰への対応もあり上半期は厳しい状況が続きました。下半期は、消費税率引上げ前の住宅・自動車・大型家電などの耐久消費財の需要が本格化し断熱材や緩衝材の需要が増加しましたが、一方で、更なる原燃料価格の上昇に加え、大雪などによる物流への影響もありました。

これらの状況を受け、当社グループは、製品価格は正に努めると共に、需要増への生産・販売対応、成長分野に対する生産能力増強、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当期の売上高は、円安による外貨建売上の円換算額の増加や製品価格是正効果もあり前期比16.8%増の112,128百万円となりました。営業利益は5,909百万円（前期比29.2%増）、経常利益は6,509百万円（同32.1%増）、当期純利益は4,404百万円（同32.5%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

主に液晶テレビのガラス基盤やデジタル家電の輸送用緩衝材に用いられる発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型デジタルテレビの普及が一巡したことによる需要減の影響を受け売上が減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、家電向け需要が減少しましたが、新たな部品包装材用途への採用拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、スマートフォン・タブレット端末のガラス基板の輸送用緩衝材など、新たな分野への用途開拓が進み売上が増加しました。トラックの積載品の保護や部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、物流量が伸びたことから売上が増加しました。即席麺・弁当容器等として幅広く用いられる食品用包装材の発泡ポリスチレンシート「スチレンパー」は、堅調な需要に支えられ、新製品の拡販、新規需要の取り込みもあり売上が増加しました。広告用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、消費税率引上げ前の家電量販店向けパネル等の特需もあり売上が増加しました。

建築土木資材分野の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、主に、戸建住宅や分譲マンション向け省エネ用資材の需要増に加え、消費税率引上げ前の需要増もあり、売上が増加しました。

なお、第1四半期より日本アクリエース株式会社を連結子会社といたしました。

これらの結果、押出事業の売上高は39,614百万円（前期比12.7%増）、営業利益は1,926百万円（同19.3%減）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、ユニットバス向け保温緩衝材・IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝包装材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っています。国内では、自動車メーカーの北米向け輸出の回復や消費税率引上げ前の需要増により自動車資材分野の売上が増加しました。緩衝包装材分野は、家電メーカーの海外移転による需要減がありましたが、ユニットバス向け保温緩衝材の需要拡大により売上が増加しました。北米及びブラジルでは、自動車市場が好調に推移したことから売上が増加しました。欧州では、現地通貨での売上は減少したものの、円換算による売上は増加しました。アジアでは、自動車市場及び家電市場が依然高い成長を維持したことから売上が増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産・農業用及び家電用緩衝包装材分野で前期並みの需要を確保し、建材・土木分野で需要が増加したことに加え、原燃料価格高騰に対応した価格是正の寄与もあり売上は増加しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成型品「スーパーブロー」は、新モデルの需要が堅調に推移し売上が増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は67,034百万円（前期比20.9%増）、営業利益は4,545百万円（同69.1%増）となりました。

（その他）

一般包装材は、国内では消費税率引上げ前の大型家電などの需要増により売上が増加しました。中国では省エネ家電の購入に対する補助金の打ち切りもあり需要が低調に推移し売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,479百万円（前期比0.7%増）、営業損失は32百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

セグメント別売上高実績

区 分	第 55 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		第 56 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	百万円	%	百万円	%
押 出 事 業	35,148	36.6	39,614	35.3
ビ ー ズ 事 業	55,447	57.7	67,034	59.8
そ の 他	5,442	5.7	5,479	4.9
合 計	96,038	100.0	112,128	100.0

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は9,114百万円であります。その主なものは生産設備の増強及び改善合理化などであります。

(3) 資金調達の状況

当期に実施しました投資等の所要資金は、自己資金及び銀行借入により充當いたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(イ) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 53 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第 54 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第 55 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第 56 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	91,971	93,397	96,038	112,128
経 常 利 益 (百万円)	7,874	5,536	4,927	6,509
当 期 純 利 益 (百万円)	4,881	3,100	3,324	4,404
1株当たり当期純利益 (円)	161.25	103.98	111.49	147.73
総 資 産 (百万円)	89,152	89,072	95,565	108,420
純 資 産 (百万円)	46,481	47,362	53,431	62,375

(ロ) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 53 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第 54 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第 55 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第 56 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	55,785	54,623	55,442	61,952
経 常 利 益 (百万円)	4,709	3,076	2,673	3,368
当 期 純 利 益 (百万円)	3,248	2,208	2,046	2,771
1株当たり当期純利益 (円)	107.30	74.06	68.63	92.97
総 資 産 (百万円)	68,943	69,695	70,949	75,023
純 資 産 (百万円)	35,202	36,633	37,728	39,657

(5) 対処すべき課題

平成24年度にスタートした連結中期経営計画「Deepen & Grow」は、今年で最終年度となります。

本計画では、「深化と成長」をビジョンに掲げ、当社グループを持続的成長に導くため、現行技術のブラッシュアップを通じ、技術競争力の強化を図ると共に、新たな事業領域を切り拓くため、新技術の創出、用途開拓による新市場の育成に取り組み、事業基盤の強化・拡大を推進しています。

本計画は、「既存事業の強化」「海外事業の拡充」「新規事業の創出」の3つを骨子としていますが、本計画スタート後2年を経過した現在、「既存事業の強化」「海外事業の拡充」につきましては、目標に沿った成果を上げていると評価しています。具体的には、国内では主力工場である鹿沼事業所の生産能力の増強、海外では、中国無錫工場やブラジル工場の製造設備拡充等を実施しました。

本年度は、当社グループを持続的成長に導くための鍵となる「新規事業の創出」に向け全社を挙げて取り組み、新たな計画への基盤を築きたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

<連結中期経営計画最終年度（平成27年3月期）の数値目標>

①売上高 110,000百万円

②営業利益率 8%

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社との関係

該当事項はありません。

なお、三菱瓦斯化学株式会社は、当社の総議決権のうち44.36%（132,129個）を所有しております。また、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

当社は同社から取締役1名と非常勤監査役1名を受け入れておりますが、当社と同社との間に事業活動上の重要な取引はありません。

(ロ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社JSPパッケージング	百万円 360	% 100.0	プラスチックトレイ及び関連製品の製造、販売
株式会社ケイピー	百万円 80	100.0 (10.0)	食品容器を主とするプラスチック加工品の製造、販売
ジェイエスピーモー ルディング株式会社	百万円 300	100.0	プラスチック加工品の製造、販売
油化三昌建材株式会社	百万円 250	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
セイホクパッケージ株式会社	百万円 41	100.0	包装用品の製造、販売
株式会社ミラックス	百万円 50	100.0	産業資材製品の製造、販売
北菱イーピーエス株式会社	百万円 50	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
本州油化株式会社	百万円 50	100.0	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレン製品の製造、販売
NK化成株式会社	百万円 495	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
日本アクリエース株式会社	百万円 90	85.0	MSシート等の製造・加工及び販売

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ジェイエスピーインターナショナルグループLtd. (米国)	千米ドル 38,850	% 100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーインターナショナル SARL (フランス)	千ユーロ 14,340	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd. (シンガポール)	千シンガポールドル 6,000	100.0	発泡ビーズの製造、販売
タイワンジェイエスピーケミカルCo.,Ltd. (台湾)	千NTドル 160,000	90.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
K O S P A 株式会社 (韓国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの販売及び成型品の製造、販売
韓国特殊素材株式会社 (韓国)	百万韓国ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピープラスチック(ウシイ)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 5,000	85.1	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピープラスチック(シャンハイ)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 200	100.0	発泡ビーズ、成型品の輸入及び仕入販売
ジェイエスピープラスチック(ドンガン)Co.,Ltd. (中国)	千米ドル 4,000	95.0	発泡ビーズの製造、販売
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo.,Ltd. (中国)	千米ドル 1,800	100.0 (49.0)	産業資材等の加工及び販売
ジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd. (インド)	百万ルピー 100	87.5 (37.5)	発泡ビーズの製造、販売
ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスティックLtda. (ブラジル)	百万リアル 58	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売

(注)1. 出資比率欄の()内は、間接保有割合を内数で表示しております。

2. 当社は、平成26年4月25日をもって当社の連結子会社である日本アクリエース株式会社の出資比率を変更し、同社を100%出資の子会社といたしました。

(7) 主要な事業内容

区 分	主 要 製 品 名
押 出 事 業	スチレンペーパー（食品容器用シート）、ミラボード（広告用ディスプレイ材）、ミラマット（緩衝包装用シート）、キャプロン（気泡緩衝包装材）、ミラフォーム（建築用断熱材・畳用芯材）、ミラプランク（緩衝包装用・工業部材用成形発泡体）
ビ ー ズ 事 業	ピーブロック・エルブロック（緩衝包装用、工業部材用成型発泡体）、スチロダイア（食品包装用・水産物包装用・建築土木用成型発泡体）、スーパーブロー、スーパーフォーム（発泡ブロー成型品）
そ の 他	一般包装資材

(8) 主要な営業所及び工場の状況

(イ) 当社の主要な事業所

本 社	東京都千代田区
営 業 所	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工 場	北海道（北海道江別市）、鹿沼第一・第二（栃木県鹿沼市）、鹿島（茨城県神栖市）、四日市第一・第二（三重県四日市市）、関西（兵庫県たつの市）、九州（熊本県熊本市）
研 究 所	鹿沼（栃木県鹿沼市）、四日市（三重県四日市市）

（注）平成26年4月1日付をもって、北九州工場（福岡県北九州市）を新設いたしました。

(ロ) 国内子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
株式会社JSPパッケージング	東京都中央区
株式会社ケイピー	栃木県鹿沼市
ジェイエスピーモールディング株式会社	栃木県鹿沼市
油化三昌建材株式会社	東京都千代田区
セイホクパッケージ株式会社	千葉県野田市
株式会社ミラックス	栃木県鹿沼市
北菱イーピーエス株式会社	北海道石狩市
本州油化株式会社	群馬県前橋市
NK化成株式会社	茨城県下妻市
日本アクリエース株式会社	東京都千代田区

(ハ)在外子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.	米国（ペンシルヴァニア州）
ジェイエスピーインターナショナル SARL	フランス（ピカルディー）
ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.	シンガポール
タイワンジェイエスピーケミカルCo., Ltd.	台湾（新竹懸）
KOSPA株式会社	韓国（慶尚北道）
韓国特殊素材株式会社	韓国（慶尚北道）
ジェイエスピープラスチックス（ウシイ） Co., Ltd.	中国（江蘇省無錫市）
ジェイエスピープラスチックス（シャンハイ） Co., Ltd.	中国（上海市）
ジェイエスピープラスチックス（ドンガン） Co., Ltd.	中国（広東省東莞市）
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo., Ltd.	中国（江蘇省昆山市）
ジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd.	インド（タミルナドゥ州）
ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスティクLtda.	ブラジル（サンパウロ州）

(9) 従業員の状況

(イ)企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
押 出 事 業	651名	30名増
ビ ー ズ 事 業	1,941名	117名増
そ の 他	118名	2名減
全 社（共 通）	25名	3名増
合 計	2,735名	148名増

(注) 従業員数は就業人員であります。

(ロ)当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
698名	8名減

(注) 従業員数は就業人員で表示しており、他社への出向者108名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

借入先名	借入金期末残高
株式会社三井住友銀行	4,626百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,063
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,879
株式会社新生銀行	2,190
農林中央金庫	2,000

2. 会社の株式に関する事項

- | | | |
|--------------|-------------|----------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 46,000,000株 | |
| (2) 発行済株式の総数 | 31,413,473株 | (自己株式1,599,366株を含む。) |
| (3) 株主数 | 22,132名 | |
| (4) 大株主 | | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
三 菱 瓦 斯 化 学 株 式 会 社	13,212	44.31
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,792	6.01
J S P 取 引 先 持 株 会	1,119	3.75
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,060	3.55
シ ー エ ム ビ ー エ ル, エ ス エ ー リ. ミ ュ ー チ ャ ル フ ァ ン ド	991	3.32
ジ ョ ー ピ ー モ ル ガ ン チ ェ ー ス バ ン ク 385166	796	2.67
ザ チ ェ ー ス マ ン ハ ッ タ ン バ ン ク エ ヌ エ イ ロ ン ド ン エ ス エ ル オ ム ニ バ ス ア カ ウ ン ト	558	1.87
J S P 従 業 員 持 株 会	445	1.49
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社	355	1.19
ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク 133522	292	0.97

- (注) 1. 当社は自己株式(1,599千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,792千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,060千株 |
| 野村信託銀行株式会社 | 355千株 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	井 上 六 郎		ジェイエスピーインターナショナルグループ Ltd. 代表取締役社長、KOSPA株式会社代表取締役副社長
代表取締役社長	塚 本 耕 三		韓国特殊素材株式会社代表取締役副社長
取締役 副社長執行役員	寺 西 耕 一	社長補佐、第一事業本部長	
取締役 専務執行役員	白 井 宏	第二事業本部長	
取締役 常務執行役員	山 本 均	経理財務本部長、経営企画本部 管掌、内部統制部担当	
取締役 常務執行役員	小 野 秀 夫	第一事業本部建築土木資材事業部長	
取締役 常務執行役員	斉 藤 吉 成	総務人事本部長	
取締役執行役員	及 川 泰 男	研究開発本部長、新事業開発室 長	
取締役執行役員	若 林 功 一	第一事業本部生活産業資材事業 部長	
取締役執行役員	近 藤 正	経営企画本部長兼経営企画部長	
取締役執行役員	※鈴木 高德	第二事業本部EPS事業部長	
取 締 役	※山 根 祥 弘		三菱瓦斯化学株式会社取締役常務 執行役員芳香族化学品カンパニー プレジデント
常 勤 監 査 役	松 笠 隆		
常 勤 監 査 役	橋 本 雅 司		
監 査 役	松 本 勝 博		
監 査 役	酒 井 幸 男		三菱瓦斯化学株式会社取締役常務 執行役員天然ガス系化学品カンパ ニープレジデント

- (注) 1. ※印は平成25年6月27日開催の第55回定時株主総会において、新たに就任した取締役を表します。
 2. 取締役山根祥弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役橋本雅司、酒井幸男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 なお、取締役山根祥弘氏と監査役酒井幸男氏の重要な兼職先である三菱瓦斯化学株式会社と当社との関係は「1. (6) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。

3. 監査役橋本雅司氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
4. 監査役松笠隆氏は、平成26年2月5日死亡により退任いたしました。
5. 当社は、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次の4名であります。

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
執 行 役 員	七 間 清 孝	物流資材本部長、総合技術本部 管掌	
執 行 役 員	倉 成 博 己	第二事業本部高機能材事業部長	
執 行 役 員	北 浜 卓	研究開発本部鹿沼研究所長	
執 行 役 員	所 寿 男	第二事業本部高機能材事業部副 事業部長	

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役 12名 333,499千円 (うち社外 1名 2,992千円)

監 査 役 4名 37,475千円 (うち社外 2名 20,650千円)

(注) 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額38,144千円(取締役35,569千円、監査役2,575千円)が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

(イ) 主な活動状況

平成25年度の取締役会には、取締役山根祥弘氏が13回中10回、監査役橋本雅司氏が18回中18回、監査役酒井幸男氏が18回中13回出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べています。

平成25年度の監査役会には、監査役橋本雅司氏が15回中15回、監査役酒井幸男氏が15回中12回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

また、監査役は、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、営業所、グループ会社等の現場往査を行っています。

(注) 山根祥弘氏は、平成25年6月27日就任後の状況を記載しております。

(ロ) 重要な兼職先と当社との関係

「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

(ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東邦監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

38,120千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

38,120千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 在外連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の独立性及び審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを特に考慮し、監査役会と綿密な連携をとりつつ、解任又は不再任の決定を行う方針です。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社における内部統制システムの整備に関しては、取締役会において下記のとおり決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、所定の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」に基づき、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
 - (2) 当社は、リスクコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員への教育研修等を行う。
 - (3) 内部監査部門は、リスクコンプライアンス委員会へオブザーバーとして出席するとともにコンプライアンスの状況を監査する。
 - (4) 法令上疑義のある行為については、役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。

- (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社及び当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
- (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、リスク管理体制を強化する。
- (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。経営に関する重要事項に関しては、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
- (2) 業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
- (3) 業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」は、当社グループ共通のものとし、グループ一体となった遵法意識の醸成を図る。
- (2) 当社グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
- (3) 当社内部監査部門は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人を求めることができる。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び使用人は、監査役会規則に基づき、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
- (2) コンプライアンス相談窓口寄せられた通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
8. その他監査役の監査が実質的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。

(2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけております。利益配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や、新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当期の利益配当につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持等を勘案し、1株当たり30円、中間配当金（15円）を差引いた期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	59,255	I 流動負債	32,404
現金及び預金	10,197	支払手形及び買掛金	11,277
受取手形及び売掛金	32,226	電子記録債務	1,116
有価証券	43	短期借入金	6,620
商品及び製品	6,890	1年内返済予定の長期借入金	4,872
仕掛品	1,007	リース債務	20
原材料及び貯蔵品	4,329	未払金	2,917
未収入金	785	未払法人税等	903
繰延税金資産	948	未払消費税等	91
その他	3,254	繰延税金負債	8
貸倒引当金	△ 427	賞与引当金	1,210
II 固定資産	49,164	設備関係支払手形	14
有形固定資産	44,743	設備関係電子記録債務	73
建物及び構築物	12,719	設備関係未払金	1,071
機械装置及び運搬具	13,103	その他	2,205
土地	14,194	II 固定負債	13,639
リース資産	63	長期借入金	10,376
建設仮勘定	3,806	リース債務	36
その他	855	繰延税金負債	644
無形固定資産	1,102	退職給付に係る負債	1,907
投資その他の資産	3,319	役員退職慰労引当金	191
投資有価証券	1,682	執行役員退職慰労引当金	14
長期貸付金	34	その他	468
繰延税金資産	730	負債合計	46,044
その他	898	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 26	I 株主資本	58,780
		資本金	10,128
		資本剰余金	13,405
		利益剰余金	36,621
		自己株式	△ 1,374
		II その他の包括利益累計額	△ 926
		その他有価証券評価差額金	179
		為替換算調整勘定	△ 596
		退職給付に係る調整累計額	△ 509
		III 少数株主持分	4,522
		純資産合計	62,375
資産合計	108,420	負債・純資産合計	108,420

連結損益計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		112,128
II 売上原価		83,888
売上総利益		28,240
III 販売費及び一般管理費		22,331
営業利益		5,909
IV 営業外収益		
受取利息	209	
受取配当金	22	
受取賃貸料	61	
為替差益	250	
持分法による投資利益	3	
貸倒引当金戻入額	3	
その他	386	937
V 営業外費用		
支払利息	219	
その他	116	336
経常利益		6,509
VI 特別利益		
固定資産売却益	55	
投資有価証券売却益	66	122
VII 特別損失		
固定資産除却損	60	
固定資産売却損	34	95
税金等調整前当期純利益		6,536
法人税、住民税及び事業税	1,985	
法人税等調整額	△ 85	1,900
少数株主損益調整前当期純利益		4,636
VIII 少数株主利益		231
当期純利益		4,404

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,128	13,405	33,111	△1,372	55,272
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 894		△ 894
当 期 純 利 益			4,404		4,404
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,510	△ 2	3,507
当 期 末 残 高	10,128	13,405	36,621	△1,374	58,780

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	139	△5,573	—	△5,434	3,593	53,431
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△ 894
当 期 純 利 益						4,404
自己株式の取得						△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	39	4,977	△ 509	4,507	928	5,435
当 期 変 動 額 合 計	39	4,977	△ 509	4,507	928	8,943
当 期 末 残 高	179	△ 596	△ 509	△ 926	4,522	62,375

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

(株)JSPパッケージング、(株)ケイピー、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、(株)ミラックス、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、NK化成(株)、日本アクリエース(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.、ジェイエスピーインターナショナル SARL、ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.、KOSPA (株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピープラスチックス(シャンハイ)Co.,Ltd.、タイワンジェイエスピーケミカルCo.,Ltd.、ジェイエスピープラスチックス(ウシィ)Co.,Ltd.、ジェイエスピープラスチックス(ドンガン)Co.,Ltd.、クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージングマテリアルCo.,Ltd.、ジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd.、ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスチックLtda.

なお、当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式追加取得による子会社化に伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、従来連結子会社であった、ジェイエスピーライセンスInc.は、当連結会計年度においてジェイエスピーインターナショナルグループLtd.と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLtd.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd. (日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

1-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称

ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLtd.

持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

山陰化成工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

会社等の名称

非連結子会社

日本スチレンペーパー㈱、ジェイエスピーインターナショナルLtd.

関連会社

㈱エスポ、サンクビット㈱、リョウトウ化成㈱、タカラ化成㈱

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

1-3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1-4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

国内連結会社……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

在外連結会社……………主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

建物（建物附属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの …主として旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの …主として旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの …主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結会社……………定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

在外連結会社……………定額法によっております。

③ リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結会社……………役員退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

④ 執行役員退職慰労引当金

国内連結会社……………執行役員退職慰労金の支給に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社……………① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結会社……………国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,907百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が509百万円減少しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

国内連結会社

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結会社等の資産及び負債は、当該在外連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結会社

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の金利

③ ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

国内連結会社……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形裏書譲渡高 12百万円

(2) 担保に供している資産

建	物	921百万円
機 械 装 置		143百万円
土 地		2,914百万円
計		3,979百万円

上記資産は1年内返済予定の長期借入金46百万円及び長期借入金405百万円の担保に供されております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 82,091百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(4) 保証債務

従業員の金融機関からの借入債務に対する保証額 82百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

31,413,473株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年9月30日	平成25年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

4. 金融商品に関する注記

4-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

4-2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,197	10,197	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,226	32,226	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	893	893	—
資産計	43,318	43,318	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,277	11,277	—
(2) 電子記録債務	1,116	1,116	—
(3) 短期借入金	6,620	6,620	—
(4) 長期借入金	15,248	15,271	22
負債計	34,262	34,285	22
デリバティブ取引 (※1, 2)	(2)	(2)	—

(※)1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(※)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額831百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,940円48銭
1株当たり当期純利益金額	147円73銭

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	33,503	I 流動負債	24,496
現金及び預金	1,404	電子記録債権	901
受取手形	5,388	買掛金	7,819
電子記録債権	772	短期借入金	6,178
売掛金	15,693	1年内返済予定の長期借入金	4,780
商品及び製品	3,814	リース債権	13
仕掛品	293	未払金	2,276
原材料及び貯蔵品	1,909	未払費用	221
前払費用	237	未払法人税等	426
短期貸付金	1,316	預り金	54
未収入金	2,220	賞与引当金	740
繰延税金資産	457	設備関係電子記録債権	55
その他	5	設備関係未払金	979
貸倒引当金	△ 10	その他	47
II 固定資産	41,520	II 固定負債	10,870
有形固定資産	25,252	長期借入金	9,965
建物	6,293	リース債権	24
構築物	650	退職給付引当金	549
機械及び装置	4,597	役員退職慰労引当金	180
車両運搬具	5	執行役員退職慰労引当金	14
工具、器具及び備品	263	その他	135
土地	11,106	負債合計	35,366
リース資産	27	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,308	I 株主資本	39,541
無形固定資産	217	資本金	10,128
ソフトウェア	122	資本剰余金	13,405
リース資産	8	資本準備金	13,405
その他	86	利益剰余金	17,382
投資その他の資産	16,050	利益準備金	362
投資有価証券	947	その他利益剰余金	17,020
関係会社株	13,033	別途積立金	8,500
関係会社出資	1,037	繰越利益剰余金	8,520
長期貸付金	497	自己株式	△ 1,374
長期前払費用	73	II 評価・換算差額等	115
繰延税金資産	100	その他有価証券評価差額金	115
その他	375		
貸倒引当金	△ 15	純資産合計	39,657
資産合計	75,023	負債・純資産合計	75,023

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売 上 高		
製 品 売 上 高	56,184	
商 品 売 上 高	5,250	
そ の 他 営 業 収 入	517	61,952
II 売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価	42,993	
商 品 売 上 原 価	4,446	47,440
売 上 総 利 益		14,511
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	4,631	
一 般 管 理 費	8,573	13,204
営 業 利 益		1,307
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
受 取 配 当 金	1,879	
そ の 他	358	2,252
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	148	
売 上 割 引	28	
そ の 他	14	191
経 常 利 益		3,368
VI 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	23	23
税 引 前 当 期 純 利 益		3,344
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	647	
法 人 税 等 調 整 額	△ 75	572
当 期 純 利 益		2,771

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	10,128	13,405	13,405
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当 期 末 残 高	10,128	13,405	13,405

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	362	8,500	6,642	15,504	△1,372	37,666
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△ 894	△ 894		△ 894
当期純利益			2,771	2,771		2,771
自己株式の取得					△ 2	△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	1,877	1,877	△ 2	1,875
当 期 末 残 高	362	8,500	8,520	17,382	△1,374	39,541

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	62	62	37,728
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 894
当 期 純 利 益			2,771
自 己 株 式 の 取 得			△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	53	53	53
当 期 変 動 額 合 計	53	53	1,928
当 期 末 残 高	115	115	39,657

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 四日市第二工場を除く事業所

イ. 建物（建物附属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

ロ. 建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法によっております。

② 四日市第二工場

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の金利
- ② ヘッジ手段……通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建金融債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建	物	648百万円
機	械 及 び 装 置	143百万円
土	地	2,600百万円
計		3,393百万円

上記資産は長期借入金200百万円の担保に供されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,816百万円

3. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

ジェイエスピーインターナショナルグループLtd.	1,201百万円
(株)ケイピー	720百万円
ジェイエスピーモールディング(株)	301百万円
北菱イーピーエス(株)	277百万円
ジェイエスピーブラジルインダストリアデプラスティックLtda.	245百万円
クンシャンジェイエスピーセイホクパッケージジニングマテリアルCo., Ltd.	96百万円
ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd.	44百万円
従業員	82百万円
計	2,970百万円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	5,527百万円
長期金銭債権	480百万円
短期金銭債務	2,828百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	5,920百万円
仕入高	2,216百万円
外注加工費	4,756百万円
営業取引以外の取引高	2,518百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,597,875	1,491	—	1,599,366

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

① 流動資産

未払事業所税	9百万円
未払事業税	31百万円
賞与引当金	264百万円
貸倒引当金	4百万円
一括償却資産	10百万円
未払賞与社会保険料	38百万円
その他の	99百万円
繰延税金負債（流動）との相殺計	<u>△ 1百万円</u>
	457百万円

② 固定資産

一括償却資産	4百万円
退職給付引当金	184百万円
役員退職慰労引当金	28百万円
執行役員退職慰労引当金	5百万円
投資有価証券評価損	22百万円
関係会社株式評価損	39百万円
ゴルフ会員権評価損	18百万円
合併受入資産評価差額	6百万円
その他の	0百万円
小計	<u>309百万円</u>
評価性引当額	△ 80百万円
繰延税金負債（固定）との相殺計	<u>△ 128百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>558百万円</u>

(繰延税金負債)

① 流動負債

未収配当金	1百万円
繰延税金資産（流動）との相殺計	<u>△ 1百万円</u>
	—百万円

② 固定負債

その他有価証券評価差額金	33百万円
合併受入資産評価差額	95百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△ 128百万円
計	一百万円
繰延税金負債合計	一百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 20.2%
住民税均等割等	0.8%
研究開発特別税額控除	△ 4.8%
過年度法人税等	△ 0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%
評価性引当額	△ 0.1%
その他	△ 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.7%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	9百万円
減価償却累計額相当額	8百万円
期末残高相当額	1百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 1百万円

なお、未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が
低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 3百万円

減価償却費相当額 3百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

当社は、三菱瓦斯化学株式会社の関連会社で、商品仕入等の取引がありますが、重要性の判断基準によって判定した結果、記載すべき取引はありません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 J S P パッケージング	直接 100.00	役員 1 名	製品の販売等	製品等の販売	1,852	売掛金	817
子会社	NK化成 株式会社	直接 100.00	役員 1 名	製品の販売等	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注) 金利については市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,330円14銭

1 株当たり当期純利益金額

92円97銭

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成26年3月31日）

①退職給付債務	△6,916百万円
②年金資産	5,756百万円
③小計（①+②）	△1,160百万円
④未認識数理計算上の差異	549百万円
⑤未認識過去勤務費用	61百万円
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△549百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

①勤務費用	321百万円
②利息費用	66百万円
③期待運用収益	△49百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	133百万円
⑤過去勤務費用の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	495百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.0%
③長期期待運用収益率	1.0%
④過去勤務費用の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。）	主として14年
⑤数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。）	主として14年

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社 ジェイ エス ピー

(商号 株式会社 J S P)

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 神戸 宏明 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 淳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社 JSP）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社 J S P）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社 ジェイ エス ピー

(商号 株式会社 J S P)

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 神戸 宏明 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 淳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 ジェイ エス ピー（商号 株式会社JSP）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東邦監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容は適正であり、その構築および運用状況については継続的な改善が図られているものと認めます。なお、財務報告に係る内部統制については有効である旨の報告を取締役等及び東邦監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5月12日

株式会社 J S P 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	橋 本 雅 司	㊟
監査役	松 本 勝 博	㊟
社外監査役	酒 井 幸 男	㊟

(注) 常勤監査役松笠隆は平成26年2月5日に逝去のため、本監査報告書に署名押印はいたしておりません。なお、監査役の定員につきましては、法令および定款の規定を満たしております。

以 上

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（12名）が任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	つかもと こうぞう 塚本 耕三 (昭和24年4月6日生)	昭和50年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成13年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント兼芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 平成22年6月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任） 重要な兼職の状況 韓国特殊素材株式会社代表取締役副社長	6,537株
2	うすい ひろし 臼井 宏 (昭和28年7月2日生)	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社鹿沼第二工場長 平成13年4月 当社高機能材カンパニー自動車資材グループリーダー 平成17年6月 当社執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成19年6月 当社取締役執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役常務執行役員高機能材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役常務執行役員第二事業本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員第二事業本部長（現任）	8,544株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	おのひでお 小野秀夫 (昭和26年4月16日生)	昭和55年10月 当社入社 平成15年4月 当社福岡営業所長 平成18年4月 当社建築土木資材カンパニー住宅資材一部長 平成19年4月 当社建築土木資材カンパニー住宅資材部長 平成21年6月 当社取締役執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員第一事業本部建築土木資材事業部長 (現任)	9,797株
4	さいとう よしなり 斉藤吉成 (昭和28年11月20日生)	昭和58年10月 当社入社 日本ザンパック株式会社 (現株式会社JSPパッケージング) 出向 平成13年4月 同社業務部長 平成16年4月 同社取締役業務部長 平成20年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長 (総務部、人事部、法務グループ担当) 平成21年6月 当社執行役員総務人事本部長兼情報システム部管掌 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長 (現任)	10,659株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	おいかわ やすお 及川 泰男 (昭和33年1月26日生)	昭和55年4月 当社入社 昭和61年2月 アーコ/ジェイエスピー社(現ジェイエスピーインターナショナルLLC) 出向 平成8年2月 ジェイエスピーインターナショナルSARL副社長 平成13年4月 当社海外事業本部海外事業グループリーダー 平成14年4月 ジェイエスピーフォームプロダクツPte. Ltd. 取締役社長 平成18年4月 当社高機能材カンパニー海外部長 平成22年4月 当社新事業推進室長 平成22年6月 当社執行役員新事業推進室長 平成23年6月 当社執行役員研究開発本部長兼新事業推進室長 平成24年6月 当社取締役執行役員研究開発本部長兼新事業開発室長兼知的財産室管掌 平成25年4月 当社取締役執行役員研究開発本部長兼新事業開発室長(現任)	6,724株
6	わかばやし こういち 若林 功一 (昭和32年7月28日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社産業資材カンパニー生産技術グループリーダー 平成16年6月 当社生活産業資材カンパニー産業資材部長 平成22年4月 当社第一事業本部生活産業資材事業部長 平成22年6月 当社執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長(現任)	5,782株
7	こんどう ただし 近藤 正 (昭和30年3月30日生)	昭和61年12月 当社入社 平成19年7月 当社企画推進本部経営企画部長 平成21年4月 当社企画推進本部長兼経営企画部長 平成22年6月 当社執行役員企画推進本部長兼経営企画部長 平成24年6月 当社取締役執行役員経営企画本部長兼経営企画部長(現任)	2,497株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	すずき たかのり 鈴木 高德 (昭和31年2月22日生)	昭和55年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成13年1月 三菱化学フォームプラスティック株式会社企画管理部長 平成15年7月 当社企画推進本部経営企画部長 平成19年7月 当社企画推進本部長 平成21年4月 当社四日市第一工場長 平成22年6月 当社執行役員四日市第一工場長 平成24年6月 当社執行役員第二事業本部EPS事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員第二事業本部EPS事業部長(現任)	4,000株
9	やまね よしひろ 山根 祥弘 (昭和30年1月21日生)	昭和52年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成21年1月 同社研究技術統括部担当役員付主管 平成21年6月 同社執行役員研究技術統括部長 平成22年6月 同社執行役員未来テーマ創出委員会委員兼研究推進部長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	0株
※10	ななま きよたか 七間 清孝 (昭和29年12月16日生)	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社建材カンパニー開発グループリーダー 平成16年4月 当社建築土木資材カンパニー建築資材部長 平成21年6月 当社建築土木資材カンパニー建築資材部長兼住宅資材部長 平成22年4月 当社第一事業本部建築土木資材事業部建築資材部長兼住宅資材部長 平成23年6月 当社執行役員第一事業本部建築土木資材事業部建築資材部長兼住宅資材部長 平成24年4月 当社執行役員第一事業本部建築土木資材事業部東日本建材統括部長 平成24年6月 当社執行役員物流資材本部長、総合技術本部管掌(現任)	3,681株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社と韓国特殊素材株式会社との間には継続的営業取引関係があります。
3. 山根祥弘氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。化学業界での豊富な知識と経験等を当社の経営に活かしていただくため、候補者としております。
4. 山根祥弘氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年であります。
5. 当社と山根祥弘氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償請求につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、本議案が承認可決され、山根祥弘氏が再任された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. ※は新任候補者であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役松笠隆氏は、平成26年2月5日死亡により退任し、監査役松本勝博氏及び監査役酒井幸男氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
※1	てらにし こういち 寺西耕一 (昭和23年4月23日生)	昭和46年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成11年4月 三菱化学フォームプラスチック株式会社営業本部第二営業部長 平成13年5月 同社取締役第一事業部長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員EPSカンパニープレジデント兼開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員EPSカンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員建築土木資材カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役専務執行役員生活産業資材カンパニープレジデント 平成22年4月 当社取締役専務執行役員第一事業本部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐、第一事業本部長(現任)	10,421株
※2	きじま じゅん 木嶋純 (昭和25年4月16日生)	昭和51年7月 当社入社 平成17年4月 当社大阪営業所長 平成21年6月 セイホクパッケージ株式会社取締役営業本部長 平成22年6月 同社代表取締役社長(現任)	1,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
※3	おりさく まさみ 織作正美 (昭和28年1月1日生)	昭和56年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成17年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成18年6月 同社執行役員研究技術統括部長 平成19年6月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長兼同カンパニー有機化成品事業部長 平成21年10月 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長兼同カンパニー有機化学品事業部長 平成22年6月 同社取締役常務執行役員コンプライアンス委員会委員内部統制推進委員会委員経営企画部担当 平成24年6月 同社取締役専務執行役員社長補佐コンプライアンス担当内部統制推進委員会委員長内部監査室・経営企画部担当(現任) 平成26年4月 MGCファーマ株式会社 代表取締役社長(現任)	0株

- (注)
1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 各候補者のうち、寺西耕一氏は松笠隆氏の、木嶋純氏は松本勝博氏の、また、織作正美氏は酒井幸男氏の補欠として選任する候補者であります。
 3. 織作正美氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。化学業界での豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただくため、候補者としております。
 4. 当社と織作正美氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
 5. ※印は新任候補者であります。

第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって退任される取締役井上六郎、取締役寺西耕一、取締役山本均の3氏並びに監査役松本勝博、監査役酒井幸男の2氏及び平成26年2月5日に死亡されました故監査役松笠隆氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

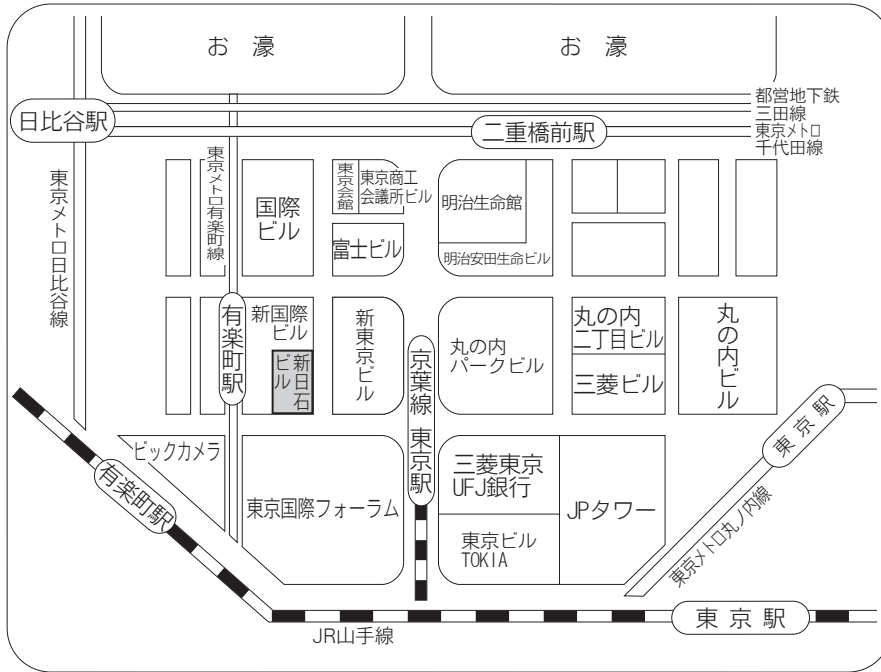
氏名	略歴
井上六郎	平成15年6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成23年6月 当社代表取締役会長（現任）
寺西耕一	平成15年6月 当社取締役兼執行役員 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員（現任）
山本均	平成20年6月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員（現任）
松笠隆	平成24年6月 当社監査役 平成26年2月 死亡
松本勝博	平成22年6月 当社監査役（現任）
酒井幸男	平成18年6月 当社監査役（現任）

以上

株主総会会場案内図

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
 当社本店会議室（新日石ビル5階）

東京メトロ	有楽町線	有楽町駅	下車
	千代田線	二重橋前駅	〃
	丸ノ内線	東京駅	〃
都営地下鉄	三田線	日比谷駅	〃
J R	山手線	有楽町駅	〃
	京葉線	東京駅	〃



連絡先
 電話 03 (6212) 6300 (株)JSP総務部総務グループ